

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和8年1月26日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	大東港運株式会社
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-2-8 三田ファーストビル10階
代表者役職・氏名	代表取締役社長 曾根 好貞
担当者連絡先	電話：03-5476-9714
	メール：kikaku-ka@daito-koun.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.daito-koun.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は、1957年(昭和32年)に設立以来、東京・横浜・大阪を中心に、港湾運送事業、海運業、倉庫業、通関業などの各種事業を営んでおり、主に輸出入通関および港湾運送を荷主様より一貫して引き受けております。</p> <p>特に冷凍・冷蔵の畜産物・水産物等では国内トップクラスの取り扱いをしており、他社に負けない豊かな経験と実績を持っております。</p>
---

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	職業生活と家庭生活の両立のための時間外労働削減。	職員の法定時間外労働を削減する 【2021年度】 19.5時間 【目標】 18時間以内
□環境 ✓社会 ✓経済	管理職を目指す社員のキャリア意識向上、適性判断のための教育的アセスメント研修実施。	女性管理職を増やす 【2022年度】 6.45% 【目標】 30%
✓環境 ✓社会 ✓経済	ペーパーレス化の推進	コピー用紙の使用量を削減する 【2019年度】 7,758千枚 【目標】 2019年度比50%削減

(次項へ続く)

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・コンプライアンス規定を社内規定集に明記、社内ポータルサイトにて周知 ・コンプライアンス・リスク全社統括委員長、コンプライアンス窓口(内部・外部)の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント相談窓口(内部・連携)の設置 ・職場におけるハラスメントの防止に関する規定を社内規定集に明記、社内ポータルサイトやコンプライアンス標語ポスターでの周知					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・ITを利用した業務効率の改善 ・時短制度や時差出勤の実施 ・勤怠管理システムによる従業員の労働時間の管理 ・各部署の長時間労働を人事部で把握できる状態にし、経営会議で報告、都度改善指導を実施 ・「ホワイト物流」賛同								8.5 8.8									
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・運転前のアルコール検知器によるアルコールチェックの実施 ・安全パトロールの実施 ・熱中症対策			3					8									
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンター制度の導入 ・年1回ストレスチェックを実施、個人へのフィードバックを行うとともに、高ストレス者と判断された社員には医師による面談指導を推奨			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・次世代育成支援対策推進法に係る行動計画の策定 ・多様な人材の活躍を支える職場環境の整備 ・だいたいファームの運営 ・時差出勤、テレワークと出勤を組み合わせ合わせたハイブリットワークの展開 ・出産・育児支援体制の整備					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・OJTトレーナー研修の実施 ・昇格に関する管理職・中堅などへの通信教育 ・女性取締役の登用(社外取締役) ・資格取得費用の補助				4	5.5			8	9								
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・残業時間削減への取り組み ・週1の定時退社「すぐにかえるデー」の奨励、各部署における実施状況の公表 ・インフルエンザ予防接種の費用会社負担 ・結婚、配偶者の分娩、親族死亡、災害発生等、多様な休暇付与制度			3					8									
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・社内ごみの分別を通じたりサイクル活動の推進 ・エコキャップ活動 ・カレンダー、手帳の有効活用 ・電子印鑑システム採用による押印の簡略化 ・社内申請書類、通関書類一式の電子保存										11.6	12.4 12.5		14.1				



